

プラン6 川崎の活力を生み出す産業イノベーション

アクションプログラム

1 国際的視点に基づく産業振興

【主な実施結果】

経済の国際化への対応

- ・ 市内企業の海外販路開拓等に向け、川崎国際ビジネス交流推進協議会による情報発信を行うとともに、展示会・商談会を通じたマッチング、豪州クィーンズランド州ミッション団の派遣などを行いました。また上海市浦東新区との交流事業を実施しました。
- ・ 川崎生命科学・環境研究センターにて川崎市海外ビジネス支援センターを開設し、市内企業の海外展開ニーズにワンストップで対応できる体制を構築しました。
- ・ 都市間交流事業に合わせた海外及び国内でのプロモーション活動を実施しました。
- ・ アジア起業家村への誘致や交流の促進のため、アジア起業家養成塾やセミナー等により、アジア起業家村紹介のプロモーションを随時実施するとともに、アジア起業家村入居者候補発掘や入居支援を行いました。また、THINK 連絡会議における支援機関との協議を毎月開催した他、上海市からの環境技術研修生の受け入れ等を行いました。

国際的視点に基づく水関連事業を活用した産業施策の推進

- ・ 「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。また、同方針に基づき、官民が連携、協調するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク」を設立し、海外自治体と連携したニーズ調査の実施やセミナーの開催を行うなど、市内企業等と行政が連携することにより、水ビジネスの推進と世界の水環境改善への貢献に向けた活動を展開しました。
- ・ 開発途上国の水環境改善に向け、JICA との間で連携覚書を締結しました。
- ・ ラオスへ職員を派遣するなど、技術協力による国際貢献にも積極的に取り組みました。
- ・ 中国・瀋陽水務集団有限公司と友好協力協定を締結し、交流に向けた準備を進めました。
- ・ 水資源海上輸送プロジェクトは、相手方の都合で実施可能性調査の実施を取りやめました。

国際的視点に基づく環境産業施策の推進

- ・ 川崎国際環境技術展開催に向け、ホームページ、ポスター、チラシや新聞、電車広告、広報誌、メールマガジン、SNS、テレビなどの各メディアを活用した広報を行い、その結果、145 団体 242 ブースの出展があり、入場者数も 15,200 名となりました。また、企業へのヒアリング等による環境技術情報等の収集を行ったほか、川崎国際環境技術展に出展した企業に対するアンケート等をもとに、企業の海外展開に向けたヒアリングを実施し、専門コーディネーターによるマッチングフォローアップを行いました。

アクションプログラム

2 環境・福祉・健康・医療分野における産業振興

【主な実施結果】

環境分野における産業の振興

- ・ 環境調和型産業の振興については、環境産業フォーラムを2回開催しました。
- ・ 川崎臨海部エココンビナートの推進については、臨海部に立地する企業等からなる「NPO 産業・環境創造リエゾンセンター」の運営支援や、産学官からなる「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」を開催し、川崎市と臨海部企業との意見交流を行ったとともに、川崎臨海部の環境への取組について情報発信を行いました。また、京浜臨海部コンビナートの国際競争力を高めるために、神奈川県と連携して「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催し、今後の企業間連携について議論を深めました。

「かわさき基準（K I S）」に基づく福祉産業の振興

- ・ かわさき福祉開発支援センターを運営するとともに、かわさき基準の理念を普及させるため、かわさき基準認証福祉製品の公募を実施し、39件の応募があり、そのうち23件を認証し、発表しました。
- ・ 福祉製品のアイデアを募集（応募件数237件）し、10件を選考したうち3件について、市内中小企業により試作品化されました。
- ・ 福祉製品開発支援補助金の公募を行い、福祉製品開発と展示会出展について合計6件に対し支援を行いました。
- ・ 市内中小企業が国際化への対応として、中国福祉産業連携モデル事業として上海ミッションを実施し、市内中小企業と中国企業の間に関書締結しました。
- ・ 福祉サービスの高度化を図るため、モデルエリアを6区に拡大し、かわさき基準認証福祉製品の展示・レンタルを実施したほか、市内福祉系大学と連携し、福祉先進国の福祉サービス等に関する講演会を開催しました。

生活向上に向けた新たな産業の振興

- ・ 川崎の未来を支える新しい産業の振興に向け、グリーンエネルギー、メディカル産業、次世代産業人材、企業の海外展開をテーマにみらい産業創造フォーラムを開催しました。

ナノ・マイクロテクノロジーを核とした先端研究開発の推進

- ・ 新川崎・創造のもり地区において、ナノ・マイクロ技術の産学共同研究の拠点となる施設「NANOBIC」を整備し、施設の供用を開始しました。また、市内企業等のナノ・マイクロ技術の習得を支援する教育講座を計5回開催しました。
- ・ 新川崎地区での産学連携、産産連携を促進するため、新川崎地区ネットワーク協議会を発足させ、協議会を計3回開催しました。
- ・ 慶應義塾大学と連携し、新川崎・創造のもりでの研究成果を多くの市民や中小企業に還元するため、セミナー3回、マッチング1回、計4回開催しました。
- ・ ライフサイエンスネットワーク事業として、医療現場や研究室でのニーズ・シーズと中小企業のマッチングを実施しました。また、先端科学技術を紹介するサイエンス&テクノロジーフォーラムを開催しました。

アクションプログラム

オープンイノベーションの推進

- ・ イノベーション・新事業創出のきっかけとなる交流を図るために、科学者や技術者等による最先端科学技術に関する話題提供と意見交換を行う「科学技術サロン」を3回開催しました。
- ・ 知的財産戦略プログラムの重点事業として、知的財産を軸とした市内中小企業と大企業・研究機関等の交流を図る「知的財産移転促進交流会」を4回実施し、マッチングコーディネートを行った結果、4件のライセンス契約が締結されました。また、知的財産戦略に基づく経営戦略をテーマに「知的財産シンポジウム」を1回開催するとともに、知的財産経営に関する知識の習得や意識啓発を通じた人材育成を行うために「知的財産スクール」を6回開催しました。
- ・ 産学共同研究開発プロジェクト補助金では、市内中小企業と大学との共同研究開発5件を支援しました。

3 都市農業の振興

【主な実施結果】

地産地消の推進

- ・ 地産地消を推進するため、地産地消推進協議会を3回開催したほか、地産地消フェアを開催しました。また、「かわさきそだち」の普及のため、地産地消バスツアー、料理教室、農産物直売会等実施しました。
- ・ 本市特産物である多摩川梨の生産環境改善及び生産者の経営安定を図るため、生産面積に応じて支援を行ったほか、直売団体育成支援とセレサモスでの地場産農産物・加工品出荷を奨励し、安定を図るため、支援を行いました。

都市農業の活性化の推進

- ・ 市民による里山農業ボランティア育成研修会「里山塾」を実施し（14回実施）、修了生による独立したボランティア団体の立ち上げと当活動団体の次年度の計画づくりを行いました。明坪地区の里地里山用地については地元と連携し、適正に管理及び整備を行いました。また、コンテンツデータベースの運営を行うとともに、次年度から新たに行われる里山農業ボランティア育成研修会「みのり塾」の計画を作成し、「みのり塾」塾生を募集することを通じ、グリーン・ツーリズムを推進するとともに、地域農業の活性化を行いました。
- ・ 明治大学黒川農場が4月に開場されたこと等に伴い、地域内の安全確保及び安全なグリーン・ツーリズムの確保を図るため、黒川地域内道路の改修整備を行うとともに、三沢川河川管理用道路の整備に向けた調査・設計を行いました。また、インターンシップ及び明治大学黒川農場収穫祭への参加等を通じ、具体的に連携を深めることができました。
- ・ 岡上地区かんがい施設整備を行い、岡上地区農業振興地域の活性化を行いました。

4 中小企業の経営安定

【主な実施結果】

中小企業支援

- ・ 中小企業融資制度については、実績が件数：2,950 件、金額：約 392 億円となり、依然、厳しい中小企業の資金繰りに対応しました。市信用保証協会及び金融機関等との協議・調整では、保証協会と「中小企業支援金融対策検討委員会」を 4 回開催し、また、金融機関へは制度の創設や改定時に連絡を迅速に行うなど、協議・調整を行いました。中小企業の経営環境の変化や社会的・経済的状況に応じた新たな制度の構築等については、新たな制度を創設しました。
- ・ 信用保証料の一部補助については、実績が件数：2,804 件、金額約 7.6 億円となり、厳しい中小企業の資金繰りを支援しました。

ものづくり産業の振興

- ・ 新技術・新製品開発等支援事業補助金では、市内企業の研究開発 12 件を支援しました。
- ・ 技能職団体連絡協議会の加盟団体増加に向け、賛助会員への加入を促進し、「川崎市技能功労者等表彰式」を開催しました。
- ・ 生活文化会館指定管理者と協力し、従来から人気のあった職人による体験教室を継続実施したほか、寿司職人によるのりまき教室など新たな団体の参加による市民向け教室を企画・実施しました。
- ・ 平成 24 年度かわさきマイスターは、昨年を 3 名上回る 20 名の応募があり、選考のうえ、新たに 5 名を認定しました。
- ・ 技能の振興・継承として、「かわさきマイスターまつり」新規開催などのイベント出展、体験教室などの学校派遣、ものづくり講習会を実施しました。
- ・ マイスターへの経済振興の取組としては、かわしんビジネスフェア等への出展、ものづくりの匠プロジェクトの時計修復事業の推進、ものづくりコーディネート事業では初めて 4 製品を商品化しました。

5 活力ある商業の促進

【主な実施結果】

地域商業の振興

- ・ 「エリアプロデュース事業」では、商工会議所と連携し、5地区の事業を選定し、専門家（エリアプロデューサー）を派遣して事業実施への支援を行いました。また、「魅力あふれる個店創出事業」では、3件事業を選定し、実施しました。また「商業人材育成事業」は、商工会議所と連携し、10月から11月にかけて全7回の講座を実施しました。
- ・ 4月に「かわさきアジアフェスタ」を実施したほか、中心市街地における地元主体の商店街イベント（はいさいフェスタ、キッズダンス、阿波踊り等）を実施しました。
- ・ 川崎駅周辺で10月から11月に実施する「フェスティバルなかわさき」の各種イベントでは、大型商業施設や商店街と連携し、共同PRやタッチラリーを実施することで回遊性の向上を図りました。「カワサキハロウィンイベント」では、パレードコースを拡大し、また市本庁舎にかぼちゃの装飾を置くなど、効果的な演出を行い、観客動員が10万人にのぼるなど、賑わいの創出による活性化が図られました。
- ・ 「商店街エコ化プロジェクト事業」を11団体において実施しました。また、防犯カメラの整備や等「安全安心事業」を8団体、駐車場整備等1団体において実施しました。街路灯広告の掲出については、11商店街で財源確保できました。
- ・ 創業予定者向けのセミナー「商人デビュー塾」は、関係団体と連携して6月から8月にかけて実施しました。また、空き店舗を活用した事業としては、1店舗で実施しました。
- ・ 海外や全国各地から集客できる中心市街地の形成を推進するため、引き続き、インパクトのあるイベントに対し効果的に支援し、川崎の元気と魅力の情報発信を行います。また、「フェスティバルなかわさき」によるイベント連携を図り、川崎駅周辺の賑わい創出及び回遊性向上を併せて実施します。
- ・ 商店街街路灯の省エネ化を継続して対応していくべき課題であり、街路灯のLED化等の効果を広く周知することにより、潜在的需要の掘り起こしなど、事業を効果的に展開していきます。

6 雇用の創出と若年者の就業支援

【主な実施結果】

産業人材の育成と活用

- ・ 地域雇用創造実現事業では5件の試作品を完成させ、1月28日に成果報告会を行いました。（参加者132人）
- ・ 新たな人材育成の取組について協議会の事業計画案を作成し協議しました。
- ・ 市内3つの高校において、インターンシップを行いました。（協力企業31社、参加生徒54名）

就業の支援

- ・ 労働相談、県との共催による弁護士労働相談会（毎月）や街頭労働相談会（4回）を実施しました。
- ・ 「キャリアサポートかわさき」の機能を拡充し、求職登録者827人（前年度752人）、就職決定者351人（前年度324人）で、いずれも昨年度実績を上回りました。
- ・ 「緊急雇用創出事業」については、年間計画320人を上回る426人の雇用を創出しました。
- ・ 「かわさき若者サポートステーション」は、運営団体と連携して実施し、登録者354人（前年度333人）、進路決定者228人（前年度187人）となりました。
- ・ 就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」では、基金事業を活用して新たな企業紹介及び各イベントの掲載、掲載求人数の増加等、コンテンツの充実を図りました。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
アクションプログラム：国際的視点に基づく産業振興					
○ 経済の国際化への対応 市内企業のアジア・海外への販路の開拓などビジネスの国際化を支援し、国際競争力強化をめざすとともに、環境技術・製品等の海外への移転を促進し、国際社会への貢献をめざします。また、地域経済の活性化に向けて、外国企業・研究開発機関等の市内への誘致活動を実施します。	●川崎国際ビジネス交流推進協議会によるビジネスマッチング等の開催	●川崎国際ビジネス交流推進協議会による情報発信、ビジネスマッチング等の開催			事業推進
	●川崎日中産業交流協会によるセミナー、中国展示会出展支援等の実施	●川崎日中産業交流協会によるセミナー、中国展示会出展支援等の実施			
	●中小企業海外展開事例集の作成	●アスパ商談会等の開催			
	●川崎国際環境技術展等への外国企業等の招へい	●中国瀋陽市における、市内企業の展示会出展支援、商談会の開催			
		●(仮称)産学公民連携研究センターでの国際ビジネス交流支援施設の開設に向けた関係機関との調整	●(仮称)産学公民連携研究センターでの国際ビジネス交流支援施設の開設	●国際ビジネス交流支援施設における海外販路開拓に向けたコーディネート支援	
		●海外ネットワークを活用した商談コーディネート、展示会出展支援の実施			
		●ライフサイエンス、環境分野等の企業誘致			
		●シティプロモート活動の充実強化			
		●アジア起業家村(THINK内)での取組の推進			
		①起業家・企業の集積			
		②入居企業に対する支援の実施			
	③THINKでの入居者支援とあわせた支援機関相互の連携の促進				
	●上海市浦東新区などの環境技術交流事業の実施	●上海市浦東新区などの環境技術交流事業の実施			
	●国際環境技術展を通じた環境技術移転の促進	●展示会を通じた環境技術移転の促進	●環境総合研究所と連携した行政・環境産業交流の促進		

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・川崎国際ビジネス交流推進協議会による情報発信を行うとともに、韓国大手電子機器メーカーやマレーシア企業と市内中小企業とのビジネスマッチングを開催したほか、川崎日中産業交流協会による中国ビジネスセミナーや江蘇省宜興市などの投資セミナーを開催しました。また、国際環境技術展においてアスパ商談会を開催しました。 ・中国・瀋陽市友好提携30周年記念事業(9月)の際に、瀋陽で市の産業や投資環境等を紹介するプロモーション活動を行ったほか、市内企業の展示会への出展(5社)支援及び商談会(7社参加)を開催し、成約に向けたフォローアップ支援を行いました。 ・海外とのネットワークを活用し、商談コーディネーター、展示会出展支援を実施しました(香港等)。 ・(仮称)産学公民連携研究センターでの国際ビジネス交流支援施設の開設に向け、ジェトロ横浜や(公財)川崎市産業振興財団等の関係機関との調整を行いました。 ・川崎区殿町3丁目地区等を念頭に置いた企業誘致のためのシティブロモート資料の整理を行い、プロモーションの場面ごとに適切な素材を組み合わせた誘致活動を行いました。 ・ジェトロ横浜や神奈川県と協調して、殿町3丁目地区やKSPへの誘致を目的とした海外企業への国内でのプロモーション活動を実施し、立地に向けた交渉を継続し行いました。 ・アジア関連セミナー等における、起業家・企業の集積に向けたアジア起業家村紹介のプロモーションを随時実施するとともに、起業家村入居企業による海外地方政府の視察受入への協力や、経営者の査証更新手続に際しての推薦状の発給など、入居企業誘致に向けた事業を随時実施しました。また、THINK連絡会議における支援機関との協議を毎月開催し、入居・卒業企業に関する情報交換や協調支援の調整を行いました。 ・1月の「かわさきグローバルセミナー2012」などアジア関連セミナーを開催し、起業家・企業の集積に向けたプロモーションを実施したほか、アジア起業家村入居者候補発掘のため、アジア起業家養成塾を開催しました。また、海外投資に対する資金繰り相談等を行いました。 ・7月25日～27日、上海市浦東新区へ企業ミッション団(5社)を派遣し、浦東新区政府とともに浦東環境セミナーを開催するとともに、参加企業と現地企業・大学とのビジネスマッチング交流会を開催しました。また、「香港エコエキスポアジア2011」やマレーシアにミッション団を派遣したほか、国際環境技術展出展者等を発掘するため、北京など5都市を訪問しました。このほかベトナム・バリアンタウ省や香港からのミッション団の受入れを行いました。 ・上海市からの環境技術研修生を受け入れたほか、川崎国際環境技術展においてビジネスマッチングを行いました。			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・川崎国際ビジネス交流推進協議会による情報発信を行うとともに、展示会・商談会にてマレーシア企業や瀋陽市企業とのマッチングの実施、海外投資セミナーの開催をしました。 ・川崎日中産業交流協会による中国ビジネスセミナー・交流会を開催し、上海での展示会における支援を実施しました。 ・中国瀋陽市における展示会出展支援(6社)及び商談会(7社)を実施し、香港での展示会・商談会(4社)に参加しました。豪州クィーンズランドミッション団(5社)を派遣し、商談を実施しました。 ・川崎生命科学・環境研究センターにて川崎市海外ビジネス支援センターを開設し、市内企業の海外展開ニーズにワンストップで対応できる体制を構築しました。 ・浅野町工業団地と連携した中国企業との商談会、中小企業国際交流促進協会と連携した上海での商談会を実施しました。 ・シティブロモート資料の整理・作成・更新作業を行い、都市間交流事業に合わせた海外及び国内でのプロモーション活動を実施しました。 ・アジア起業家村における取組としては、展示会やセミナーにおけるプロモーションの随時実施や、入居企業に対する経営相談や生活相談等の常時支援を行いました。THINK連絡会議において、毎月支援機関と協議の場を持ち、アジア起業家村養成塾を20回実施しました。 ・上海市への企業ミッション団派遣、環境・福祉分野におけるビジネスマッチング交流会等を開催し、上海市からの環境技術研修生の受入を実施しました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 国際的視点に基づく水関連事業を活用した産業施策の推進 水環境の改善など、水にかかる世界的な問題の解決に向けて、自治体として貢献するため、水道・工業用水道・下水道事業においてビジネス的な視点を含めた国際展開を推進します。	●国際展開の推進 ①オーストラリア・クィーンズランド州における「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」への協力 ②オーストラリア・西オーストラリア州における「水資源海上輸送プロジェクト」の推進 ●国、自治体、民間企業との連携、情報共有などの推進 ●水分野における専門家派遣等による国際貢献の推進	●国際展開の推進 ①オーストラリア・クィーンズランド州における「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」への協力 ②オーストラリア・西オーストラリア州における「水資源海上輸送プロジェクト」の推進 ●国、自治体、民間企業との連携、情報共有などの推進 ●水分野における専門家派遣等による国際貢献の推進			事業推進
2011年度実施結果	達成状況区分 3	・「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」については、今後の協力のあり方について、関係企業との協議を進めています。また、本プロジェクトを契機として、7月にブリスベン市で開催された「アジア太平洋都市サミット」に市長及び市内企業が出席、クィーンズランド州と環境技術等による経済交流を目的とした覚書を締結し、同州との関係を深めました。 ・「水資源海上輸送プロジェクト」については、関係機関と実施可能性に係る調整を進めました。 ・姉妹港関係にあるベトナム・ダナン市と新たに覚書を締結し、JICAが民間企業グループへ委託する下水道整備事業調査への協力を行うこととしました。 ・10月開催の世界水協会（IWA）アジア太平洋地域会議において出展及び論文発表を行い、川崎市の上下水道の情報発信や人材育成に取り組みました。また、海外研修生（9カ国9名）を受入れ、水道・工業用水道・下水道事業や環境対策の講義・視察を行いました。			
2012年度実施結果	達成状況区分 3	・国際展開の方向性とアクションプランを取りまとめた「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。また、同方針に基づき、官民が連携、協調し、水ビジネスを推進するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク（かわbizネット）」を設立し、海外自治体と連携したニーズ調査の実施やセミナーの開催を行うなど、市内企業等と行政が連携することにより、水ビジネスの推進と世界の水環境改善への貢献に向けた活動を展開しました。 ・開発途上国の水環境改善に向け実務的な連携を推進するため、JICAとの間で連携覚書を締結しました。 ・「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」（豪・クィーンズランド州）及び「環境インフラ整備事業調査」（ベトナム・ダナン市）については協力に向け関係機関と協議しました。 ・技術協力による国際貢献としてJICA「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト」へ職員を派遣したほか、17か国113名の研修生・視察者を受け入れました。 ・中国・瀋陽水務集団有限公司との間で友好協力協定を締結し、交流に向けた準備を進めました。 ・「水資源海上輸送プロジェクト」（豪・西オーストラリア州）については、相手方の都合により実施可能性調査の実施を取りやめました。			
○ 国際的視点に基づく環境産業施策の推進 「川崎国際環境技術展」を開催し、新たな環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングを行い、市内環境関連企業の国際的事業展開を図ります。	●「川崎国際環境技術展」の開催 ●技術展出展企業等へのマッチングフォローアップの実施	●「川崎国際環境技術展」の開催 ●技術展出展企業等へのマッチングフォローアップの実施			事業推進
2011年度実施結果	達成状況区分 3	・川崎国際環境技術展開催に向け、企画部会2回、実行委員会2回を開催したほか、ホームページ、ポスター、チラシ、新聞、メールマガジンなどのメディアを活用した広報を実施しました。この結果、136団体226ブースの出展があり、入場者数も約13,500人となりました。 ・また、企業へのヒアリング等による環境技術情報等の収集を行いました。 ・川崎国際環境技術展に出展した企業に対するアンケート等をもとに、企業の海外展開に向けたヒアリングを行い、専門コーディネーターによるマッチングフォローアップを実施しました。			
2012年度実施結果	達成状況区分 3	・川崎国際環境技術展開催に向け、企画部会（2回）、実行委員会（2回）を開催したほか、ホームページ、ポスター、チラシ、新聞、電車広告、メールマガジン、SNS、テレビなどのメディアを活用した広報を実施しました。この結果過去最大の出展者数（145団体、242ブース）と来場者数（15,200人）となりました。 ・また、企業へのヒアリング等による環境技術情報等の収集を行いました。 ・川崎国際環境技術展2013を契機として生まれたビジネスマッチングをフォローアップし、海外への環境技術移転に向けた取組が進展しました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：環境・福祉・健康・医療分野における産業振興

○ 環境分野における産業の振興 フォーラムなどを通じて環境関連技術の情報交流、研究、製品開発、販路拡大を支援し、環境調和型産業の振興を図ります。	●「環境産業フォーラム」の開催 ●環境技術・製品等のデータベースの構築及び情報発信 ●産業排熱の民生活用事業化への支援 ●NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携によるエネルギー・資源循環の事業化に向けた検討	●「環境産業フォーラム」の開催 ●市内環境技術・製品等の情報発信・ビジネス支援 ●産学公民連携組織と連携し、新たな資源・エネルギーの資源循環・有効利用に向けた取組の推進 ●川崎臨海部の取組について国内外に情報発信 ●「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の運営	事業推進			

2011年度
実施結果

達成状況区分
3

・「スマートハウスと地域企業のビジネスチャンス」及び「環境問題に挑戦する日本の技術と文化」というテーマで「環境産業フォーラム(参加数190名)」を開催しました。
・市内環境技術・製品等の情報発信を目的としたホームページをリニューアルしました。
・NPOリエゾンセンターの総会や交流会を開催したほか、川崎臨海部再生リエゾン推進協議会を開催し、川崎市と臨海部企業との意見交流を行いました。特に9月の交流会は、千葉県工業地帯工場連絡協議会を招いて臨海部の視察や情報交換を行いました。
・川崎臨海部の環境への取組について、情報発信の具体的手法を検討・精査し、HPによる情報発信を始めました。
・京浜臨海部コンビナートの国際競争力を高めるために、神奈川県と連携して「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催したほか、新たにワーキンググループを立ち上げ、今後の企業間連携について議論を深めていくことになりました。また、検討に際して参考になる情報を得るために、RING(石油コンビナート高度統合運営技術研究組合)、三菱総研等にヒアリングを実施しました。

【環境等の変化・課題等】
東日本大震災の影響に伴う取組として、「省エネ創エネ新技術導入促進事業(かわさき環境ショーウィンドウ事業)」を実施し、「低CO2パイロットブランド」や「かわさきものづくりブランド」の認定品などを市内企業や施設に取り入れ、設置効果を検証する6件のモデル事業を実施しました。また、省エネ創エネに関する市内事業者等の優れた取組事例に対する表彰事業や、市民向け啓発イベント、市内の省エネ創エネ関連施設等を紹介するガイドブックの発行を実施し、環境関連製品・技術の普及促進を図りました。

2012年度
実施結果

達成状況区分
3*

(参考)当初目標
に対する達成状況

達成状況区分
3

・「デンマークスマートグリッドセミナー」及び「MOTTAINAIをシンクしよう!」をテーマに環境産業フォーラムを2回開催しました。(参加者230人)
・「かわさき環境ショーウィンドウ事業」においてモデル事業は31件応募があり6件を選定、同大賞については7件選定し、川崎国際環境技術展2013にて表彰しました。また「かわさき環境ショーウィンドウフェア」の実施と「エコテックウォーカー」の発行を行いました。
・産学公民連携組織との連携においては、NPOリエゾンセンターの総会や交流会を開催し、川崎市と臨海部企業との意見交流を行い、新たな企業間連携の可能性について議論を深めるとともに、鹿島コンビナートで操業している関係者等を川崎市に招き、シンポジウムを開催して、災害時における企業の事業継続や従業員の職場環境などについて、川崎臨海部関係者と意見交換を行いました。
・川崎臨海部への環境への取組について、ホームページリニューアルを進めました。
・「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を県と連携して開催し、国際競争力を高めるための意見交換を行いました。その結果、東燃ゼネラル石油(株)とJX日鉱日石エネルギー(株)との間で水素の有効活用が開始され、CO2排出量の削減や、コスト削減による競争力の向上につながりました。また、水島コンビナートの産学連携や臨海部に関わる国補正予算等について意見交換を行いました。

【環境等の変化・課題等】
平成23年度より「省エネ創エネ新技術導入促進事業(かわさき環境ショーウィンドウ事業)」を東日本大震災の影響に伴う取組として実施してきましたが、24年度においても、経済活動に伴う環境負荷を軽減する技術や製品の普及が求められていることから、「低CO2パイロットブランド」や「かわさきものづくりブランド」の認定品などを市内企業や施設に取り入れ、設置効果を検証するモデル事業の募集、書類選考業務、市民向け啓発イベントを引き続き実施する必要があります。

【変更後の目標】
引き続きかわさき環境ショーウィンドウ事業を推進します。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 「かわさき基準（KIS）」に基づく福祉産業の振興 「かわさき基準」の理念に基づく福祉産業の振興のために、本市にある工業製品開発に関する高い技術・ノウハウを活用した福祉製品の創出を図ります。また、「かわさき基準」の理念に基づく福祉機器等を活用し、福祉サービスの高度化と拡大を図ります。	●かわさき基準（KIS）の策定 ●かわさき福祉開発支援センターの開設	●かわさき福祉開発支援センターの運営 ●かわさき基準による福祉製品認証事業の推進			事業推進
	●KISに基づく、福祉製品認証事業の実施（ブランド化）	●認証福祉製品普及事業の実施（ブランド化） ●福祉・産業人材育成事業の実施 ●かわさき基準推進協議会の自立化に必要な自主財源の確保に向けた検討	●自主財源確保に向けたモデル事業等の実施		
	●福祉製品創出システム構築事業の実施 ●福祉製品開発支援補助金（研究開発・展示会出展事業）等による支援の実施	●福祉製品試作品製作支援事業の実施 ●福祉製品開発支援補助金等支援施策の推進 ●国際福祉機器展での市内中小企業製品等の情報発信		●福祉製品開発支援補助金等支援施策の検証	モデル事業の検証及び検証結果に基づく取組の推進
	●中国・アジア福祉産業等市場調査及びセミナーの実施	●中国・アジア福祉産業連携モデル事業の実施			
	●福祉サービスセミナー、研究会等の実施	●福祉サービスセミナー、研究会等の実施			
	●モデルエリア事業における福祉製品の展示及びレンタル	●モデル地区における福祉製品のレンタル及びモデル地区の拡充			
	●市内大学におけるスウェーデン認知症ケア手法についての講習会の実施	●市内大学におけるスウェーデン認知症ケア手法についての講習会の実施			

施 策 計 画 名		現 状	事業内容・目標			
			2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・かわさき福祉開発支援センターを運営するとともに、かわさき基準認証福祉製品の普及を促進させるため、かわさき基準推進協議会、企画評価運営委員会を開催したほか、かわさき基準認証福祉製品普及事業について検討を行いました。また、かわさき基準認証福祉製品の公募を実施し(8月15日～10月7日)、17件の応募があり、そのうち9件を認証し、発表しました。 ・かわさき基準ワーキンググループを開催し、福祉・産業人材育成のためのセミナー等の開催及び自立化に必要な自主財源等について検討し、11月・3月に人材育成のためのセミナーを開催しました。 ・福祉製品のアイデアを公募(6月1日～7月29日 応募件数325件)し、専門家による審査等(8月22日～9月9日)、簡易特許及び市場調査を実施した結果、試作品化候補アイデア10件を選考し、そのうち3件が市内中小企業により試作品化されました。 ・福祉製品開発支援補助金の公募(4月1日～5月31日)を行った結果、申請が9件あり、審査委員会等を開催し、8件に補助金を交付しました。また、導入促進補助制度について、市内福祉施設・商業施設や老人福祉施設長会議等で説明しました。 ・福祉製品開発フォーラムを開催(7月6日)し、95人が参加しました。 ・中国福祉産業モデル事業として、上海市において、7ヶ所への川崎発福祉製品のヒアリング調査を実施し、そのうち2ヶ所の高齢者施設でモニター調査を実施しました。また、中国流通・販売セミナーを2月13日に開催し110人が参加しました。 ・福祉サービスの高度化を図るため、モデルエリア5ヶ所(川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区)での福祉サービスセミナーを開催しました。また、モデルエリア5ヶ所(川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区)で、かわさき基準認証福祉製品の展示・レンタルを実施しました。 ・市内福祉系大学である田園調布学園と連携し、スウェーデン認知症ケア手法についての講習会を開催しました(9月3日)。				
	2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・かわさき福祉開発支援センターを運営するとともに、かわさき基準認証福祉製品の普及を促進させるため、かわさき基準推進協議会、企画評価運営委員会を開催しました。また、かわさき基準認証福祉製品の公募を実施し、39件の応募があった中の23件の認証福祉製品を決定し、発表式を実施しました。 ・かわさき基準推進協議会将来構想委員会を設置し、かわさき基準認証福祉製品の普及促進、市内中小企業による福祉製品の創出の推進、協議会のあり方について検討を行い、次年度事業に反映しました。 ・福祉製品のアイデアを公募(応募件数237件)し、専門家による審査等、簡易特許及び市場調査を実施した結果、試作品化候補アイデア10件を選考し、うち3件について市内中小企業により試作品化されました。 ・福祉製品開発支援補助金の公募を行い、福祉製品開発4件、展示会出展2件への支援を実施しました。 ・中国福祉産業モデル事業として、上海ミッションを実施し、市内中小企業と中国企業の間に覚書を締結しました。 ・福祉製品開発フォーラム、研究会を実施し、国際福祉機器展へ出展しました。 ・福祉サービスの高度化を図るため、モデルエリアに宮前区を拡充し、福祉サービスセミナー、かわさき基準認証福祉製品の展示・レンタルを実施しました。 ・市内福祉系大学である田園調布学園大学において福祉先進国の福祉サービスに関する講演会を実施しました。			
○ 生活向上に向けた新たな産業の振興 市民の暮らしの質の向上につながる産業イノベーションの創出を図るため、フォーラム等を開催します。		●生活産業懇談会の開催	●「みらい産業創造フォーラム」の開催	事業推進		
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・みらい産業創造フォーラム関係者とフォーラムの開催日程、テーマ、ゲストスピーカー等についての調整の結果、上半期1回、下半期3回の開催と、第1回は「省エネが育む！環境みらい都市」を、第2回は「クライシスマネジメント～安全・安心の未来都市～」を、第3回は「ロボットが拓く“みらい産業”」を、第4回は「ナノ・マイクロテクノロジーが拓く！先端技術都市かわさきの未来産業」を、それぞれテーマとして開催し、川崎の未来を支える新しい産業について検討を行いました。				
	2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・みらい産業創造フォーラムについて第1回(グリーンエネルギー)、第2回(メディカル産業)、第3回(次世代産業人材)、第4回(企業の海外展開)をテーマに開催し、川崎の未来を支える新しい産業の振興に向け検討を行いました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ ナノ・マイクロテクノロジーを核とした先端研究開発の推進 ナノ・マイクロテクノロジーを核とした産学官共同研究施設を整備し、セミナーの開催や研究機器の共同利用、共同研究等を実施することにより、市内ものづくり企業の基盤技術の高度化及び新産業の創出を図ります。	●基本合意に基づいた4大学コンソーシアムによる新川崎・創造のもりでの活動推進 ●新川崎・創造のもり第3期事業地区産学官共同研究施設整備基本計画策定 ●ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(第1段階整備)基本設計・実施設計 ●新川崎・創造のもりセミナー等の実施 ●ライフサイエンスに関するセミナー・会議の開催 ●サイエンス&テクノロジーフォーラムの開催	●基本合意に基づいた4大学コンソーシアムによる新川崎・創造のもりでの活動推進 ●ナノ・マイクロ産学官共同研究施設整備 ●第3期地区の第2段階整備に向けた検討 ●入居企業の募集や基盤技術高度化セミナーの開催による産学連携基盤の形成 ●新川崎・創造のもりセミナーの開催 ●ナノ・バイオ・ライフサイエンスネットワーク事業の実施 ●サイエンス&テクノロジーフォーラムの実施	●ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の開設・運営 ●第3期地区の第2段階整備に係る調査等 ●産学連携事業の推進	●ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の運営 ●第3期地区の第2段階整備に係る方針策定	事業推進

2011年度
実施結果

達成状況区分
3

・ナノ・マイクロ産学官共同研究施設の着工に向けた、実施設計や工事等について関係機関、近隣住民との調整を行い、8月に研究棟が、10月にクリーンルーム棟が着工し、3月に研究棟が竣工しました。

・ナノ・マイクロ産学官共同研究施設と現在のかわさき新産業創造センター(KBIC)の一体的な施設管理・運営に向けて、かわさき新産業創造センター条例を改正しました。また、次年度以降の施設の管理・運営を行う指定管理者の選定を行ったほか、ナノ・マイクロ産学官共同研究施設への入居企業募集に向けた広報、要綱を策定し、入居者を選定しました。また、公益性の高い共通の課題解決等を目指した東京大学と日本アイ・ビー・エムの共同研究プロジェクトや先端研究を行う企業・大学の入居を決定しました。

・ナノ・マイクロスクールを開催しました。

・慶應義塾大学ケイスクエアタウンキャンパス事務局及び関係局と同キャンパスにおけるセミナーと研究成果を中小企業に還元するためのセミナー(4回)・マッチング(1回)を行いました。(セミナー・マッチングについては第1回・第2回・第3回開催日11月12日 第4回・第5回開催日3月1日)。

・大学・研究機関との連携の構築(明治大学、実験動物中央研究所、聖マリアンナ医科大学等)に取り組んだほか、ナノ・バイオ・ライフサイエンスネットワーク事業の企画・検討を行い、10月14日に明治大、11月22日に実験動物中央研究所、1月27日に聖マリアンナ医大で実施しました。また、実験動物中央研究所や近隣自治体とライフサイエンス分野における情報共有を図りました。

・かわさきサイエンス&テクノロジーフォーラム(11月15～16日)を開催しました。

2012年度
実施結果

達成状況区分
3

・新川崎・創造のもり地区において、ナノ・マイクロ技術の産学共同研究の拠点となる施設「NANOBIIC」を整備し、施設の供用を開始しました。また、市内企業等のナノ・マイクロ技術の習得を支援する教育講座を計5回開催しました。

・新川崎地区での産学連携、産産連携を促進するため、新川崎地区ネットワーク協議会を発足させ、協議会を計3回開催しました。

・慶應義塾大学ケイスクエアタウンキャンパス事務局及び関係局と同キャンパスにおけるセミナーと研究成果を中小企業に還元するためのセミナー(3回)・マッチング(1回)を実施しました。

・大学・研究機関との連携の構築(実験動物中央研究所、聖マリアンナ医科大学、東京医科歯科大学、東洋大学等)に取り組んだほか、ナノ・バイオ・ライフサイエンスネットワーク事業(2回)を実施しました。

・かわさきサイエンス&テクノロジーフォーラムを開催しました。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ オープンイノベーションの推進 産学公民連携の強化による先端科学技術産業の集積を促進し、産業競争力のある地域の形成を図るとともに、科学技術の成果である知的財産の創造・保護・活用を図ることで、オープンイノベーションを推進します。	●「かわさき科学技術サロン」の開催 ●知的財産戦略プログラムの重点事業の実施 ①アジア知的財産フォーラム ②知的財産スクール ③知的財産交流会 ④知的財産活用海外展開促進事業 ●産学共同プロジェクトの支援による市内研究開発型企業の創出・育成	●「かわさき科学技術サロン」の開催 ●知的財産戦略プログラムの重点事業の実施 ①知的財産シンポジウム ②知的財産スクール ③知的財産移転促進交流会 ●産学共同プロジェクトの支援による市内研究開発型企業の創出・育成	●広報冊子の作成		事業推進
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・世話人会を2回開催したほか、第1回目を科学技術を俯瞰するテーマとし、第2回を世話人の事業所での開催、第3回目を最先端の研究事例紹介として、ラゾーナ川崎プラザソル・第一高周波工業水江工場・総合福祉センターで開催しました。 ・知的財産シンポジウム(2月8日)や知的財産スクール(10月26日～12月14日)を開催しました。 ・知的財産移転促進交流会を4回開催(7月8日、11月8日、2月8日、2月22日)したほか、知的財産交流マッチングコーディネートを実施しました。(8件) ・4月に産学共同プロジェクト補助金の募集を行うとともに、川崎市産業振興支援事業評価委員会及び審査会を開催し、申請案件10件の審査を行い、7企業を選定し、補助金の交付決定を行いました。 【環境等の変化・課題等】 震災に伴い予算を補正し、省エネ・創エネ新技術の開発促進を図るために、「川崎市産学共同研究開発プロジェクト助成補助金」の拡充を行いました。(1,900万円から2,200万円に拡充)			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・サロン世話人会を2回開催したほか、科学技術サロンを3回開催しました。 ・サロン登録機関数は261機関から、272機関まで拡大しました。 ・知的財産シンポジウム(1回)及び知的財産スクール(6回)を開催しました。 ・知的財産移転促進交流会を4回開催するとともに、マッチングコーディネートを実施し、4件のライセンス契約が締結されました。 ・産学共同研究開発プロジェクト補助金では、市内中小企業と大学との共同研究開発5件を支援しました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：都市農業の振興

○ 地産地消の推進 新鮮・安全・安心な市内産農産物を市民へ安定的に供給するため、生産・出荷を奨励して地産地消を推進します。	●市内産農産物「かわさきそだち」の普及 ①市内消費の推進 ②農産物直売会の実施 ③大型農産物直売所及び市場への出荷奨励	●地産地消推進協議会の開催(年3回) ●市内産農産物「かわさきそだち」の普及 ①PR活動の実施 ②農産物直売会の開催 ③市内農産物の安定供給支援(大型農産物直売所及び市場への出荷奨励) ④学校給食への供給の推進 ●多摩川梨生産に係る奨励	●民間活力の導入等による南部地域での「かわさきそだち」の販売及び検証	事業推進
	●直売団体育成支援 ●民間活力の導入等による南部地域での「かわさきそだち」の販売	●直売団体育成支援 ●民間活力の導入等による南部地域での「かわさきそだち」の販売 ●農業に進出した市内中小企業の生産物の直売への支援		

2011年度 実施結果 達成状況区分 3	・地産地消推進協議会を3回開催しました。 ・7月3日に川崎地下街アゼリア サンライト広場において第1回地産地消フェアを開催しました。 ・「かわさきそだち」の普及のため、7月26日及び12月5日に高津市民館で料理教室を開催し、それぞれ25名、23名の市民が参加しました。また、8月17日にフロンタウンさぎぬま「さぎぬまつつまり」や「Buyかわさきフェスティバル」等において直売会を行ったほか、バスツアーを2回実施しました。 ・本市特産物である多摩川梨の生産環境改善及び生産者の経営安定を図るため、生産面積に応じて奨励金の交付を行ったほか、直売団体育成支援とセレサモスでの地場産比率の維持及び出荷の安定を図るため、奨励金を交付しました。 ・11月～2月にかけて自校献立日に市内8校で市内産農産物を使用した給食と生産者による講話を行いました。 ・セレサモスの品揃えを充実させ、安定的な集客を図るため、友好都市 長野県諏訪郡富士見町の第三セクターから高原野菜等を集荷できるよう両者を仲介しルバープの試行販売を経て本格展開することになりました。 ・JAセレサ川崎が農産物直売を川崎区で、8回実施しました。 ・農業に進出した市内中小企業の生産物の販路支援として、養液栽培による完熟トマトを使用した加工品をセレサモスで販売しました。
2012年度 実施結果 達成状況区分 3	・地産地消推進協議会を3回開催しました。 ・地産地消フェアを開催し、また「かわさきそだち」の普及のため、地産地消バスツアー、料理教室、農産物直売会、自校献立による給食と併せて行う食農教育等のほか、PRキャラクターの愛称公募と授賞式を行いました。 ・直売団体育成支援として、大型農産物直売所（セレサモス）出荷奨励については、奨励金交付を行いました。 ・セレサモスの出張販売を南部地区のJAセレサ2店舗において行いました。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 都市農業の活性化の推進 麻生区の地域資源を活かしてグリーン・ツーリズムを推進し、都市農業及び地域の振興を図るとともに、市民へ「農」とのふれあいの場を提供します。	●グリーン・ツーリズム計画の変更(案)策定の検討	●グリーン・ツーリズム計画変更知事法定協議 ●グリーン・ツーリズム実施計画策定	●補助事業採択、事業実施(実施設計等) 岡上:交流拠点施設等の実施設計	●事業実施(工事、実施設計) 岡上:交流拠点施設等の工事着手 黒川:散策道・水路整備の実実施設計	事業推進
	●里地里山用地の取得	●ホームページを用いた情報発信と管理 ●里地里山用地の整備・管理、里地里山用地の活用、里地里山等利活用実践活動による人材育成	●里地里山用地の整備・管理、里地里山等利活用実践活動による人材育成		
	●明治大学農学部・川崎市による黒川地域連携協議会の運営による連携の推進	●明治大学農学部・川崎市による黒川地域連携協議会の運営と専門部会による連携の推進			
	●明治大学黒川新農場(仮称)建設に向けた協議・調整・工事着手	●明治大学農学部黒川新農場(仮称)の整備推進	●明治大学農学部黒川新農場(仮称)開場	●明治大学農学部黒川新農場(仮称)の公開エリアを活用した公開講座等の支援	
	●黒川地区大型農産物直売所セサモスを活用した市民交流型農業の推進	●農業情報センターにおけるイベント等の開催			

2011年度
実施結果

達成状況区分

3

・グリーン・ツーリズム計画について、意見交換会(1回開催)を通じて地元農業者の意向の把握に努めました。明坪地区については管理を行い、里山用地の整備に向けて地元との打合せを実施しました。市民による「里山塾」を開講し(15回開催)、地元農業の活性化と里山農業ボランティアの育成を図るとともに、ホームページ「あさおグリーン・ツーリズム」の運営を開始し、グリーン・ツーリズムを推進しました。

・明治大学と地元農業者との意見交換の場を設け(2回開催)、明治大学黒川農場開場に向けた課題整理等を行いました。また、明治大学と協議してインターンシップを実施したほか(3名参加)、報告会にて次年度の課題を聴取しました。

・農業情報センターの運営については、一層の充実を図るため、設置主体のJAと協議を行いました。

2012年度
実施結果

達成状況区分

3*

(参考)当初目標
に対する達成状況

達成状況区分

3

・市民による「里山塾」を14回実施し、修了生による独立した活動団体の立ち上げと当活動団体の次年度の計画づくりを行いました。明坪地区の里地里山用地については地元と連携し、適正に管理及び整備を行いました。また、コンテンツデータベースの運営を行うとともに、次年度から新たに行われる里山農業ボランティア育成研修会「みのり塾」の計画を作成し、「みのり塾」塾生を募集することを通じ、グリーン・ツーリズムを推進しました。

・明治大学黒川農場の農産物がセサモスで販売されるとともに、明治大学黒川農場第1回収穫祭に参加するなど、具体的な連携が実現されました。また昨年度に引き続き、インターンシップを実施し、次年度に向けた課題整理を行いました。

・黒川農場が4月に開場されたこと等に伴い、地元との意見交換会等における意見集約の結果、地域内の安全確保及び安全なグリーン・ツーリズムの確保を図るため、黒川地域内道路の改修整備を行うとともに、三沢川河川管理用道路の整備に向けた調査・設計を行いました。

・農業情報センターの運営については一層の充実を図るため、設置主体のJAと協議を行い、次年度の運営計画を策定しました。

【環境等の変化・課題等】

事業実施箇所を岡上地区交流拠点の実設計から、黒川地区(道路整備等)と岡上地区(かんがい施設整備)へ変更します。黒川地区はグリーン・ツーリズムの推進において、歩行環境及び車両交通の円滑化が求められており、岡上地区はかんがい施設の老朽化が課題となっているためです。

【変更後の目標】

黒川地区における道路整備等及び岡上地区におけるかんがい施設整備を推進します。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：中小企業の経営安定

○ 中小企業支援 民間金融機関との連携により、市内中小企業等への円滑な資金供給を行います。また、市内中小企業等への円滑な資金供給を図るため、保証料・代位弁済の一部について支援します。	●中小企業融資制度の実施 ●責任共有制度等の信用補完制度の見直しに伴う融資制度の改善等の実施 ●新たな金融支援制度の検討とモデル実施	●中小企業融資制度の実施 ●川崎市信用保証協会及び金融機関等との協議・調整 ●中小企業の経営環境の変化や社会的・経済的状況に応じた新たな制度の構築等			事業推進
	●信用保証料の一部補助の実施 ●代位弁済補助の実施 ●経営支援・経営指導の実施	●信用保証料の一部補助の実施 ●代位弁済補助の実施 ●経営支援・経営指導の実施			
					事業推進

2011年度 実施結果

達成状況区分
3

・中小企業融資制度については、実績が件数：3,745件、金額：523億円、前年度対比が件数：100%、金額：91.5%でした。前期は大幅な伸びを見せ、後期は落ち着き傾向にあったものの、依然、厳しい中小企業の資金繰りに対応しました。

・市信用保証協会及び金融機関等との協議・調整では、保証協会と「中小企業支援金融対策検討委員会」を6回開催、また金融機関へは制度の創設や改定時に連絡を迅速に行うなど、協議・調整を行いました。

・中小企業の経営環境の変化や社会的・経済的状況に応じた新たな制度の構築等では、東日本大震災向けの制度や、急激な円高に対応した新たな制度を新設しました。

・信用保証料の一部補助については、通常の市制度への一部補助のほか、震災関係の資金を全額補助した結果、3月から2月の実績で件数：3,517件、金額：11億7,747万円、前年度対比が件数：99%、金額：132%と急増し、厳しい中小企業の資金繰り支援に対応することができました。

・代位弁済の一部補助については、より適正な補助を行うため要領改正を行い、計算式を見直すなど所定の整備に努めました。なお、代位弁済の一部補助の実績は、件数で161件、金額で3,426万円となりました。

・経営支援・経営指導の実施では、川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化を図るため、財政分析を行うなど適宜指導を実施しました。また、1月17日から19日の間で協会検査を実施しました。

【環境等の変化・課題等】

震災の影響を受けた中小企業に対し、「激甚災害対策緊急資金」及び「大震災対策緊急資金」の内容拡充や国の保証制度に対応した「東日本大震災復興緊急特別融資」を5月に創設し、中小企業の資金繰り支援を行いました。また、震災に係る信用保証料を全額補助しました。

2012年度 実施結果

達成状況区分
3

・中小企業融資制度については、実績が件数：2,950件、金額：391億7,319万円であり、依然厳しい中小企業の資金繰りに対応しました。

・市信用保証協会及び金融機関等との協議・調整では、保証協会と「中小企業支援金融対策検討委員会」を4回開催、また金融機関とは年度後期や平成25年度に実施する資金繰り支援対策の制度創設等の協議・調整を行いました。

・中小企業の経営環境の変化や社会的・経済的状況に応じた新たな制度の構築等では、殿町3丁目地区の誘致促進のため産業立地促進資金を拡充したほか、小規模事業資金（短期サポート型）、経営力強化支援資金の創設をしました。

・信用保証料の一部補助については、件数：2,804件、金額：7億6,452万円となり、中小企業の資金繰り支援に対応することができました。

・代位弁済の一部補助については、件数：236件、金額6,641万円となり、川崎市信用保証協会の支援を行いました。

・経営支援・経営指導の実施では、川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化を図るため、財務分析や協会検査を実施し指導を行いました。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ ものづくり産業の振興 本市の強みである「ものづくり産業」の振興を図るとともに、高度な技能・技術の継承に取り組めます。	●研究開発型企業の創出・育成 ●新技術・新製品開発等の支援及び審査会の開催	●研究開発型企業の創出・育成 ●新技術・新製品開発等の支援及び審査会の開催			事業推進
	●市民啓発イベント「技能フェスティバル」の開催	●商談会のニーズ調査・研究会の開催 ●商談会へ出展・開催			
	●技能職団体や認定職業訓練校の活動支援	●技能職団体連絡協議会の加盟団体増加策の検討	●技能職団体連絡協議会の加盟団体増加策の実施		
	●中学生を対象にした「技能職者に学ぶ」の推進	●教育機関での技能体験の実施			
	●市民向け講習会の開催	●市民・若手技術者向け講習会の実施			
	●技能功労者等表彰の実施	●技能功労者等表彰の効果的な実施 ●技能職者の魅力ある多様な情報発信			
	●かわさきマイスター認定	●新たなかわさきマイスターの認定 ●商談会のニーズ調査・研究会の実施と商談会への出展・開催			
	●マイスターの技能を活かしたものづくり事業の検討	●マイスターの技能を活かしたものづくり事業の推進			
	●インターネットを活用した情報発信の取組	●インターネットや各種媒体を活用した情報発信の充実	●インターネットや各種媒体を活用した情報発信の強化		
	●教育現場や企業と連携した実技指導・技術指導・市民向け講習会の開催	●各種学校での実演・実技指導・講演、若手技術者への講習会、市民向け体験教室等開催			
	●市民啓発イベントへの出展	●市民啓発イベントの出展方法の再検討 ●県、横浜市と連携したイベント等の開催	●市民啓発イベントの効果的な出展支援		

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・新技術・新製品開発等支援事業について、4月に補助金の募集を行い、川崎市産業振興支援事業評価委員会および審査会を開催して、審査を行い、11件を選定し補助金の交付決定を行いました。補助金の交付にあたり、研究開発の進捗状況や製品概要についてヒアリング調査を実施しました。 ・技能職団体連絡協議会としてのモデル3団体に対する有効的な研修会・ビジネスショー等を実施しました。 ・技能職団体連絡協議会の加盟団体増加策に向け、賛助会員を設置し加入を促進し、全国会議で報告しました。 ・市内中学校(8校)において、技能体験の授業「技能職者に学ぶ」を開催し、「夢教育21」等により実施する総合教育に関連した中学校個別の事業にも協力しました。 ・生活文化会館指定管理事業として、着付け・フラワーアレンジメント教室・料理教室を企画・実施しました。 ・技能団体の協力を得て「川崎市技能功労者等表彰式」を開催し、181名を表彰しました。 ・魅力ある市民啓発イベントとして、技能フェスティバルを開催し目標3100人を上回る来場者を得たほか、新たな試みとして実施した経済振興商談会では、事前に出席団体が接客術等を研修した上で実施するなど、充実したイベントとなりました。 ・かわさきマイスターには、昨年を1名上回る17名の応募があり、選考を行い、新たに5名をマイスターに認定しました。 ・かわさきマイスターへアンケート調査を実施し、経済振興事業の企画検討を行い、講演会・商談会を開催したほか、月1回会議を開催し、ものづくりプロジェクト発足記念として菊皿を製作したほか、中国・瀋陽市友好30周年記念菊皿を製作しました。また、時計修復の取組を推進し、マスコミに大きく取り上げられました。 ・マイスターの技能やイベント出展情報などをインターネット等で積極的に発信したほか、200ページを超えるマンガを製作し、卓越した技能等を紹介しました。 ・シティセールス広報室との連携を強化し、多くのメディアを利用した広報の充実を図り、イベント実施における来場者の増加を図りました。 ・技能職団体連絡協議会各団体のHPを作成し、情報発信を始めました。 ・市民啓発イベントへの出展において、説明付き実演を実施し、卓越した技能を分かり易く市民に説明しました。 ・県(匠展)・横浜市(体験教室)と連携したイベントを開催しました。 【環境等の変化・課題等】 ・震災に伴い予算を補正し、省エネ創エネ新技術の開発促進を図るために、「川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金」の拡充を行いました。 ・かわさきマイスターによる震災避難者を対象とした親子洋菓子教室等を企画・実施しました。			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・新技術・新製品開発等支援事業補助金では、市内企業の研究開発12件を支援しました。 ・経済振興に関する研修会を開催し、その成果発表の場として「かわさき大職人展」を企画・開催しました。 ・技能職団体連絡協議会の加盟団体増加策に向け、組織体制の見直しを進めました。 ・生活文化会館指定管理者と協力し、従来から人気のあった職人による体験教室を継続実施したほか、寿司職人によるのりまき教室など新たな団体の参加による市民向け教室を企画・実施しました。 ・技能団体の協力を得て「川崎市技能功労者等表彰式」を開催し、176名を表彰しました。 ・平成24年度かわさきマイスターとして20名の応募者から5名を認定しました。 ・技能体験講座「技能職者に学ぶ」を市内中学校(各区1校)で行ったほか、各校で行う総合学習等の時間において、技連協の職人を講師派遣若しくは事業所に受け入れるなど積極的な協力を行いました。 ・マイスター経済振興事業として、ものづくりプロジェクトではマイスターの技術・技能を集結した時計修復を行い、ものづくりコーディネート事業として消費者向け製品4品を初めて商品化しました。 ・マイスター技能振興事業として、「かわさきマイスターまつり」の新規開催などのイベント出展、体験教室などの学校派遣、生活文化会館などで「ものづくり講習会」を実施しました。 ・技能職サイト「川崎技能人」の新規開設や24年度マイスター紹介マンガを製作するなど情報提供に取り組みました。 ・東日本大震災被災者支援としてはチャリティ洋菓子教室を開催、県・横浜市と連携したイベントを実施しました。 ・生活文化会館の管理運営事業では、技能振興のイベントや講習会の開催、老朽化対策への取組などを行いました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：活力ある商業の促進

○ 地域商業の振興 「商業振興ビジョン」に基づく事業展開を行うとともに、商店街の課題解決やイベント等への支援を行い、更なる賑わいづくりを進めます。	●商業振興ビジョンの改定 ●商業振興ビジョンに基づく「エリアプロデュース事業」、「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」、「魅力あふれる個店創出事業」の推進 ●商業人材育成事業の実施 ●川崎市商店街連合会の活動支援	●「エリアプロデュース事業」、「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」、「魅力あふれる個店創出事業」の推進			事業推進
	●中心市街地における地元主体の商店街イベントへの支援 ●かわさきアジアンフェスタの実施 ●カワサキハロウィンへの支援 ●大型商業施設や商店街との連携	●商業人材育成事業の実施 ●川崎市商店街連合会の活動支援			
	●「商店街エコ化プロジェクト事業」による商店街街路灯のLED化の促進 ●街路灯広告掲出の支援 ●空き店舗を活用した事業への支援	●中心市街地における地元主体の商店街イベントへの支援 ●かわさきアジアンフェスタの実施 ●カワサキハロウィンへの支援 ●大型商業施設や商店街との連携によるイベント・広報に対する支援			
		●「商店街エコ化プロジェクト事業」実施希望団体への支援、事業実施団体への効果測定・検証 ●防犯カメラ整備、AED設置等、「安全・安心事業」の推進 ●街路灯広告掲出の支援 ●商店街施設整備事業・モール化事業の見直し ●空き店舗を活用した事業への支援 ●創業予定者向けのセミナーの実施			
			●「商店街エコ化プロジェクト事業」実施希望団体への支援		

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・「エリアプロデュース事業」は、商工会議所と連携し、継続が5地区、新規が1地区、合計で6地区の事業を選定し、専門家(エリアプロデューサー)を派遣して事業実施への支援を行い、3月に報告会を開催しました。 ・「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」及び「魅力あふれる個店創出事業」は、平成23年度事業として3回募集を行い、それぞれ1件ずつ事業を選定し、実施しました。 ・「商業人材育成事業」は、商工会議所と連携し、10月から11月にかけて全7回の講座を実施しました。 ・川崎市商店街連合会の支部長会に出席し意見交換を定期的に行いました。 ・かわさきアジアフェスタを4月に実施し、中心市街地における地元主体の商店街イベント(はいさいフェスタ、キッズダンス、阿波踊り等)に対し支援を行い、川崎駅周辺の賑わいの創出による活性化を図りました。 ・カワサキハロウィンイベントでは、パレードを拡大し、市役所をパレードのスタート・ゴール地点に加えたほか、本庁舎にかぼちゃの装飾を置くなど、イベントの拡大を効果的に実施することで、観客動員が11万人にのぼるなど、賑わいの創出による活性化を図りました。 ・川崎駅周辺で10月から11月に実施するイベントについて、大型商業施設や商店街と連携し、タッチラリーを実施することで回遊性の向上や共同PRによる情報発信の強化を図りました。 ・「商店街エコ化プロジェクト事業(商店街街路灯のLED化)」は、当初予算分7団体と補正予算分6団体の計13団体に決定しました。 ・防犯カメラの整備等における「安全安心事業」及び商店街事務所改修等における「整備事業」は、応募商店街に対して、6団体に実施しました。 ・街路灯広告の掲出は、庁内関係課と連絡調整し、6月の外部審議会において、社会実験の実施報告を行い、マニュアルを作成し、10月から本格実施しました。 ・商店街施設整備事業・モール化事業の見直しは、市内でモール化している全商店街にヒアリング調査を行い、庁内外と調整し、一定の方向性を示しました。 ・空き店舗を活用した事業は、1月に1団体開業し、事業を完了しました。 ・創業予定者向けのセミナー「商人デビュー塾」は、関係団体と連携して7月から8月に実施しました。 【環境等の変化・課題等】 ・震災の影響への取組として、4月の補正予算にて急遽実施することになった「がんばろう日本」キャンペーン事業を川崎市商店街連合会と連携して実施し、18商店街のイベントで被災地の製品の販売を実施し、併せて賑わいを創出するなど、被災地復興支援と商店街の活性化を図りました。 また、商店街の省エネ化を促進するため、商店街街路灯のLED化の支援を6団体追加し、計13団体となりました。			
2012年度 実施結果	達成状況区分 3	・「エリアプロデュース事業」は、商工会議所と連携し、5地区の事業を選定し、専門家(エリアプロデューサー)を派遣しました。「魅力あふれる個店創出事業」は、平成24年度事業として3回募集を行い、計1件の事業を選定し、実施しました。 ・「商業人材育成事業」は、商工会議所と連携し、全7回の講座を実施しました。 ・川崎市商店街連合会の支部長会に出席し意見交換を定期的に行い、機能強化に向けた検討を行いました。 ・かわさきアジアフェスタを4月に実施し、中心市街地における地元主体の商店街イベント(はいさいフェスタ、キッズダンス、阿波踊り等)に対し支援を行い、川崎駅周辺の回遊性の向上・活性化を図りました。 ・カワサキハロウィンイベント実施に向けて警備強化やパレードコース拡大、鑑賞ツアーの実施により動員数は10万人に昇り、マスメディアに取り上げられ、市のイメージアップが図られました。 ・川崎駅周辺で10月から11月に実施するイベントについて、大型商業施設や商店街と連携し、タッチラリーを実施することで回遊性の向上や共同PRによる情報発信の強化に取り組みました。 ・「商店街エコ化プロジェクト事業(商店街街路灯のLED化)」は11件において実施しました。 ・防犯カメラの整備等における「安全安心事業」を8件、駐車場整備等の整備事業1件を実施しました。 ・街路灯広告の掲出は、商店街向け制度説明会を実施し、市商店街連合会と連携して11商店街の自主財源確保に貢献しました。 ・商店街施設整備事業・モール化事業の見直しは、市内でモール化している全商店街にヒアリングを行い、支援策の詳細な運用方法を確認しました。 ・空き店舗を活用した事業は、3回募集し、4件認定しました。 ・創業予定者向けのセミナー「商人デビュー塾」は、関係団体と連携して6月から8月にかけて実施しました。			

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：雇用の創出と若年者の就業支援

○ 産業人材の育成と活用

求職者に対する就職支援のための合同研修等を行うとともに、地域における産業人材の育成と活用を推進します。

●能力開発・合同研修・就職情報提供等の実施による雇用の創造促進

●市内工業高校の学生を対象としたインターンシップ事業の実施

●KISと連携した地域雇用創造推進事業の実施
●新たな人材育成・雇用創造計画の策定(次期地域雇用創造推進事業)
●地域雇用創造実現事業の実施

●市内工業高校の学生を対象としたインターンシップ事業の推進

●新たな人材育成・雇用創造計画の実施(次期地域雇用創造推進事業)

事業推進

2011年度 実施結果

達成状況区分
3

・地域雇用創造推進事業では、3学科6コースで研修・企業実習を実施するとともに、企業合同就職説明会を2回開催(参加者432名)し、261名の就職が決定しました。
・次期の人材育成・雇用創造計画として、「実践型地域雇用創造事業」の構想をまとめ、神奈川労働局に提案を行いました。
・地域雇用創造実現事業では、5件の福祉製品案を選定し、このうち4件の試作に取り組み、成果報告会として3月13日にフォーラムを開催したほか、3月24日、25日にフェアを開催し、市民に福祉製品をPRしました。
・県立向の岡工業高校及び県立川崎工科高校の1、2年生が市内の32社の企業でインターンシップを行いました。

2012年度 実施結果

達成状況区分
3*

(参考)当初目標
に対する達成状況

達成状況区分
4

・地域雇用創造実現事業では、5件の試作品を完成させ、1月28日に成果報告会を行いました。(参加者132人)
・地域雇用創造推進協議会において、新たな産業人材育成の取組について協議会の事業計画案を作成し協議しました。
・市内3つの高校において、インターンシップを行いました。(協力企業22社、参加生徒61名)

【環境等の課題・変化等】
実践型地域雇用創造事業(次期地域雇用創造推進事業)を国に提案したが、不採択となり、新たな取組が必要となったため。

【変更後の目標】
次期地域雇用創造推進事業に代わる新たな産業人材育成の取組を検討します。

施 策 計 画 名	現 状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 就業の支援 労働相談を実施するとともに、求職者等に対する就業カウンセリング等の実施により、相談から就職までの就業支援を行います。	●労働相談、街頭労働相談会の実施	●労働相談、街頭労働相談会の実施			事業推進
	●「キャリアサポートかわさき」の機能拡充	●「キャリアサポートかわさき」における総合的就業支援の推進			
	●「ふるさと雇用再生事業」、「緊急雇用創出事業」等による雇用の創出	●「ふるさと雇用再生事業」、「緊急雇用創出事業」等による雇用の創出			
	●「かわさき若者サポートステーション」の開設	●「かわさき若者サポートステーション」との連携による若年者の職業的自立に向けた支援の推進			
	●就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」の構築	●就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」のコンテンツの充実			
	●KISと連携した地域雇用創造推進事業及び地域雇用創造実現事業の実施	●KISと連携した地域雇用創造推進事業の実施 ●新たな人材育成・雇用創造計画の策定	●新たな人材育成・雇用創造計画の実施(次期地域雇用創造推進事業)		
		●地域雇用創造実現事業の実施			

2011年度
実施結果

達成状況区分
3

・本市労働相談、県との共催による街頭労働相談会等については計画どおり実施しました。
・「キャリアサポートかわさき」を計画どおり運営し、就職決定者324人(前年度273人)で、昨年度を上回りました。
・「緊急雇用創出事業」等基金事業については、当初年間計画の雇用者数が561人となっていました。が、補正予算による新規事業の実施等により、268人増の829人の雇用を創出しました。
・「かわさき若者サポートステーション」は、運営団体と連携し市委託事業を実施するなど計画通り進捗し、登録者333人、進路決定者187人となりました。
・就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」については、基金事業を活用し、新たな企業紹介及び各イベントの掲載、掲載求人数の増加等コンテンツの充実を図りました。
・地域雇用創造推進事業については、3学科6コースで研修・企業実習を実施しました。また、企業合同就職説明会(2回)を開催し(参加者432名)、261名の就職が決定しました。(再掲:産業人材の育成と活用)
・次期の人材育成・雇用創造計画として、「実践型地域雇用創造事業」の構築をまとめ、神奈川労働局に提案を行いました。(再掲:産業人材の育成と活用)

2012年度
実施結果

達成状況区分
3*

(参考)当初目標
に対する達成状況

達成状況区分
3

・本市労働相談、県との共催による街頭労働相談会等については計画どおり実施しました。
・「キャリアサポートかわさき」を計画どおり運営し、求職登録者数827人(前年度752人)、就職決定者351人(前年度324人)となりました。
・企業合同就職説明会を高卒予定者向けに2回、一般求職者向けに1回開催したほか、大卒向けの面接会を1回開催し、160企業、512名の求職者が参加しました。
・「緊急雇用創出事業」については、全庁的な事業調整を行い、年間計画に基づき推進し計画(320人)を上回る426人の雇用を創出しました。
・「かわさき若者サポートステーション」は、運営団体と連携し市委託事業を実施するなど計画通り進捗し、登録者354人(前年度333人)、進路決定者228人(前年度187人)となりました。
・就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」については、基金事業を活用し、新たな企業紹介及び各イベントの掲載、掲載求人数の増加等コンテンツの充実を図りました。
・地域雇用創造実現事業では、5件の試作品を完成させ、1月28日に成果報告会を行いました。(参加者数132人)(再掲:産業人材の育成と活用)
・地域雇用創造推進協議会において、新たな産業人材育成の取組について協議会の事業計画案を作成し協議しました。(再掲:産業人材の育成と活用)

【環境等の課題・変化等】

国の交付金を活用した「緊急雇用創出事業」が24年度末まで延長となったため、「緊急雇用創出事業」による雇用の創出を引き続き実施します。また、実践型地域雇用創造事業(次期地域雇用創造推進事業)を国に提案しましたが不採択となり、実施を見送ったことから、新たな取組が必要となりました。

【変更後の目標】

「緊急雇用創出事業」による雇用の創出を継続実施するとともに、次期地域雇用創造推進事業に代わる新たな産業人材育成の取組を検討します。